



# 南米[アルゼンチン]

## 1 農・畜産業の概況

アルゼンチンの農業が国内産業に占める比率は、実質国内総生産（GDP）の9.5%と大きくないが、農産物輸出額は全輸出額の3割強を占め、農業は外貨獲得上、極めて重要な地位にある。2011年の農林水産品（1次産品、加工品を含む）の輸出額（FOB）は、前年比24.4%増の282億400万ドルとなった。その主な内訳は、穀物類が83億8200万ドル（同81.4%増）、食肉が19億500万ドル（同12.5%増）、乳製品が17億1700万ドル（同62.1%増）となっている。

アルゼンチンの農業経営体28万戸の所有面積は、1億5500万ヘクタールで、このうち農耕用地が4650万ヘクタール、牧草地在1億850万ヘクタールとなる。ブエノスアイレス州を中心とするパンパ地域は、平坦、かつ肥よくな土地条件に加え、気候も温暖で降雨にも恵まれ、農畜産物の主要産地となっている。



## 2 畜産の動向

### (1) 酪農・乳業

アルゼンチンの酪農は放牧主体であり、生乳生産はパンパ地域に集中している。主な生乳生産州はコルドバ州（全生産量の37%を占める）、次いでサンタフェ

州（同32%）、ブエノスアイレス州（同25%）である。乳牛の主要品種はホルスタイン種で、全飼養頭数の98%を占めている。

生乳生産量は、乳業工場の近代化や加工処理能力の拡大などを背景に、1992年以降一貫して前年を上回る水準で推移し、1999年には103億3000リットルに達した。しかし、アルゼンチンの経済危機の影響などによる国内需要の後退にもかかわらず、生乳生産量の増加が続いたため、供給は過剰となった。1999年には生乳価格が急落し、これに伴う収益性の悪化による酪農経営の離脱や、大豆の国際価格の上昇による優良草地の大豆生産への転換などで生産量は減少に転じ、2003年まで減少傾向は続いた。2004年に入り、穀物飼料の給与の増加による1頭当たりの乳量の増加等から生産量は増加に転じ、2006年までは前年を上回って推移した。2007年は長雨による牧草地の冠水などから減少したが、2008年には、酪農経営に対する補てん制度の実施や、生産者価格の上昇などから、生産量は1000万キロリットルを上回る程度まで回復した。

### ① 生乳の生産動向

2011年の生乳生産量は、前年比8.7%増の112億600万リットルとなり、2008年以降4年連続して100億リットルを上回っている。

### ② 牛乳・乳製品の需給動向

2011年の牛乳・乳製品の消費量（生乳換算ベース）は、83億9300万リットルと生乳生産量の74.9%を占め、1人当たり年間消費量は205リットルとなった。このうち飲用乳は同43リットル、乳製品は同30.3キログラムとなっている（表1）。

乳製品の生産量の内訳は、ヨーグルトが51万7000トン（前年比5.3%増）、チーズが53万トン（同1.0%減）、粉乳が31万3000トン（同33.4%増）などとなっている。

また、2011年の乳製品の輸出量は、前年比39.0%増の44万トン（製品重量ベース）、輸出額では同62.4%増の17億1700万ドルとなった。増加の要因は、アルゼンチンが全粉乳で世界第3位、チーズで同第6位など、世界の主要乳製品輸出国として位置づけられる中で、乳製品の国際需給が2011年上半年以降ひっ迫傾向となったこと、また、同国の輸出に有利な為替環境となったことなどが挙げられる。特に、同国から最も多く輸出されている全粉乳や業界が輸出に力を入れているホエイ類などの輸出の増加が目立っている。

2011年の輸出先は126カ国に上り、ブラジル、ベネズエラ、アルジェリアの3カ国で全体の5割強を占めている。品目別で最大の輸出量となる全粉乳は、36%がアルジェリア向けに輸出された。

表1 生乳生産量及び牛乳・乳製品需給の推移

（単位：百万リットル）

区分／年	2007	2008	2009	2010	2011	前年比 (増減率)
生乳生産量	9,527	10,010	10,055	10,308	11,206	8.7%
輸出量	1,815	1,998	2,004	1,897	2,711	42.9%
輸入量	23	13	10	30	11	▲63.3%
消費量	7,633	8,030	8,159	8,304	8,393	1.1%
1人当たり消費量	194	202	203	205	205	0.0%

資料：アルゼンチン農牧漁業食糧庁(SAGPyA)

注：輸出量、輸入量、消費量は生乳換算ベース

### ③ 牛乳・乳製品の価格動向

2011年の生乳価格（乳業メーカーによる生乳1リットル当たりの生産者支払い価格）は、国内の消費が増加したことに加え、乳製品の国際価格が堅調であったことを反映して、前年を15.4%上回る1リットル当たり1.5ペソとなった。

(2) 肉牛・牛肉産業

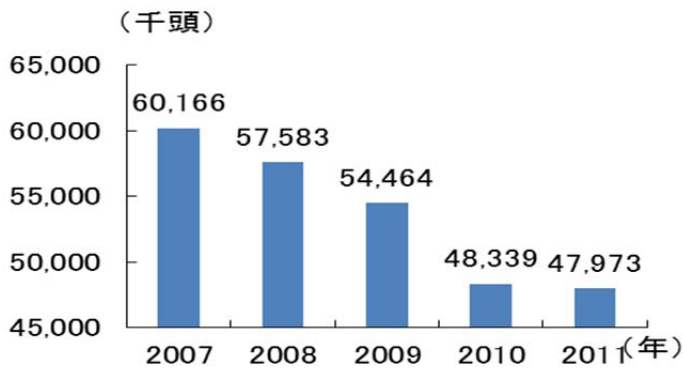
アルゼンチンの肉牛生産は、肥よくなパンパ地域を中心に、アンガス、ヘレフォードなどヨーロッパ品種およびその交雑種による放牧肥育が一般的である。

2007年5月に北パタゴニアB地域と呼ばれるリオネグロ州とネウケン州は、新たな口蹄疫ワクチン不接種清浄地域のステータスを獲得した。また、BSEの清浄性は無視できるリスクの国と評価されている。

① 牛の飼養動向

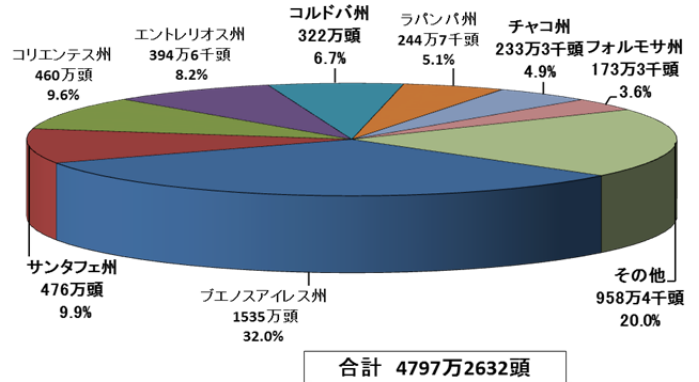
牛飼養頭数は、2007年まで増加傾向で推移したが、2008年以降、干ばつや肉牛経営の収益悪化などから繁殖雌牛のと畜が進んだため、前年を下回って推移している。2011年は前年比0.8%減の4797万頭となった(図1)。州別では、ブエノスアイレス州(32%)、サンタフェ州(10%)、コリエンテス州(10%)の3州で全体の約5割を占めている(図2)。

図1 牛飼養頭数の推移



資料：SENASA(国家動植物衛生機構)

図2 牛の州別飼養頭数(2011年)



資料：SENASA(国家動植物衛生機構)

② 牛肉の需給動向

ア 生産

2011年のと畜頭数は、前年比8%減の1086万頭、牛肉生産量(枝肉重量ベース)は同5%減の250万トンとなった(表2)。これは、政府の輸出登録制度や輸出課徴金制度といった輸出管理政策、また、大豆の栽培面積拡大による放牧地の減少、2008年から2009年前半にかけての干ばつの影響などによる繁殖雌牛のとう汰などにより、飼養頭数が減少したことによる。

イ 輸出

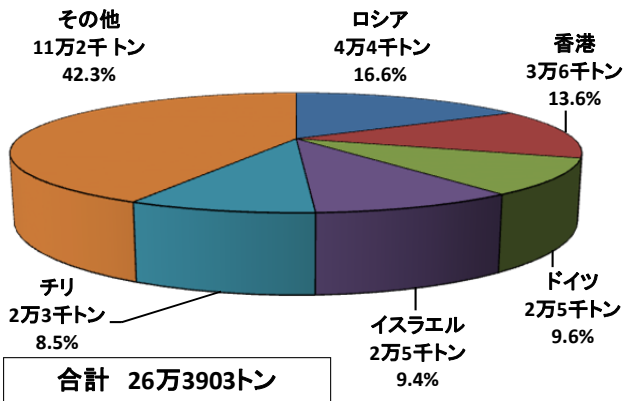
2011年の牛肉輸出量(枝肉重量ベース)は、政府の輸出管理政策や干ばつなどによる飼養頭数の減少から前年比19.1%減の25万1000トンとなった(表2)。一方、輸出額は同6.7%増の12億6700万ドルとなった。

牛肉の種類別内訳(製品重量ベース)を見ると、生鮮肉は前年比16.4%減の11万9000トン、加工肉が同30.2%減の1.8万トンなどであった。輸出先国別シェアでは、生鮮肉はイスラエル向けが20.9%、チリ向け

が18.9%、ロシア向けが17.3%などとなっている。  
加工肉は米国向けが50.8%を占めた。

また、EU向けのヒルトン枠（一定基準を満たすEUにおける骨なし高級生鮮牛肉に係る関税割当制度、対象期間は7月1日～翌年6月30日）は、ドイツ向けが全体の6割を占めた。なお、ヒルトン枠による年間配分数量は、2004/05年度以降2万8000トンであったが、2011/12年度は2万9375トンに引き上げられた。2010/11年度は割当数量の6割にとどまり、5年連続で割当数量を消化することができなかった。

図3 牛肉の輸出先国(2011年)



資料：SENASA  
注1：製品重量ベース  
注2：生鮮肉(冷蔵、冷凍)、加工肉、ヒルトン枠、内臓含む

ウ 消費

2011年の1人当たりの年間牛肉消費量は、牛肉価格の上昇の一方で、健康志向の高まりから鶏肉消費が増加したことから、前年比3.6%減の55キログラムとなった(表2)。

表2 牛肉需給の推移

(単位：千頭、千トン、kg、ペソ/kg)

区分/年	2007	2008	2009	2010	2011
牛と畜頭数	14,956	14,660	16,053	11,863	10,862
生産量	3,224	3,132	3,376	2,626	2,497
輸出量	539	429	661	310	251
1人当たり消費量	68	68	68	57	55
去勢牛生体価格	3	3	3	7	8

資料：MINAGRI  
注：生産量、輸出量は枝肉重量ベース

③ 価格動向

主要な家畜市場であるリニエルス家畜市場(ブエノスアイレス市)における2011年の肥育牛(去勢牛)価格は、と畜頭数の減少に伴う国内供給の減少から、前年(6.3ペソ)を30.4%上回る、生体1キログラム当たり8.2ペソとなった(表2)。サーロインの小売価格は、前年を30%上回る1キログラム当たり30.7ペソとなった。

3 飼料穀物

世界のトウモロコシ生産の約3%を占めるアルゼンチンは、畜産が放牧中心であることから、飼料としての需要は少ない。このため、トウモロコシの輸出量は世界貿易量の約2割を占め、米国、ブラジルに次ぐ世界第3位となっている。しかし、トウモロコシ生産の収益は、大豆に比べ低いことから、生産は減少傾向にある。

一方、大豆生産量は世界の約2割を占めており、大豆の国際市場に大きな影響力を持つ。トウモロコシと大豆は作付け時期が重なり競合するため、価格が作付面積に影響する。また小麦は、大豆の裏作として生産される冬小麦が生産の大部分を占める。

## ① 主要な政策

アルゼンチンでは主に2つの政策がとられている。輸出登録制度と輸出課徴金制度である。

輸出登録制度は、国内の主要食料価格上昇抑制のため1976年に採択された制度で、輸出限度数量や、輸出許可書の有効期間などが定められている。本制度は、国内への食料安定供給を目的としているが、政府は2009年6月、トウモロコシと小麦の輸出申告から輸出までの期間を延長する緩和策を出し、さらに10月には、両品目の輸出限度数量を撤廃した。これにより、両品目の国内供給量が不足した場合は、国内への供給を優先するという条件付きではあるが、恒常的な輸出が可能になった。この制度変更の背景には、大豆生産に押されているトウモロコシと小麦の増産意欲を喚起する狙いがある。

輸出課徴金制度は、2002年1月の通貨切り下げに伴う大幅な税収減を補完するため、通貨切り下げで恩恵を受ける主要輸出農畜産物に対し設けたもので、2002年3月より実施された。しかし、経済回復に伴うインフレの進行で食料品価格が上昇したため、農産品の国内供給の安定を図ることを目的として、品目ごとに数次の税率変更を行っている。

2008年3月には輸出課徴金制度を改正し、生産過大な大豆などの税率を引き上げる一方、トウモロコシなどの税率を引き下げることにも試みたが、農牧団体などの強い反対により、結局廃案となった。その後、トウモロコシの税率は2008年12月に25%から20%に引き下げられたが、大豆は2007年12月の35%から据え置かれたままである。

## ② 飼料穀物の需給動向

2011/12年度（3月～翌2月）のトウモロコシ生産量は、前年度比10.9%減の2120万トンとなった。また、大豆については、同18.0%減の4010万トンとなった（表3）。

一方、2011年の輸出については、トウモロコシは同1.3%増の1580万トン、大豆は同23.1%減の1030万トンとなった。品目別の主な輸出先国を見ると、トウモロコシはイラン向け、コロンビア向けおよびアルジェリア向け、ソルガムはチリ向けおよび日本向け、小麦はブラジル向け、大豆（粒）および大豆油は中国向け、大豆油かすはイラン向けおよびマレーシア向けとなっている。

表3 主要穀物生産量の推移

区分/年度		2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
トウモロコシ	作付面積 (千ha)	4,239	3,501	3,671	4,561	5,000
	収穫面積 (千ha)	3,412	2,363	2,904	3,748	3,696
	生産量 (千t)	22,017	13,134	22,663	23,800	21,197
	単収 (t/ha)	6.45	5.56	7.80	6.35	5.74
大豆	作付面積 (千ha)	16,604	18,043	18,344	18,902	18,671
	収穫面積 (千ha)	16,387	16,771	18,131	18,765	17,577
	生産量 (千t)	46,238	30,989	52,675	48,889	40,100
	単収 (t/ha)	2.82	1.85	2.91	2.61	2.28
小麦	作付面積 (千ha)	5,948	4,734	3,557	4,582	4,631
	収穫面積 (千ha)	5,774	4,266	3,273	4,532	4,496
	生産量 (千t)	16,348	8,376	9,023	15,876	14,501
	単収 (t/ha)	2.83	1.96	2.76	3.50	3.23
ソルガム	作付面積 (千ha)	807	829	1,033	1,233	1,266
	収穫面積 (千ha)	619	460	755	1,013	914
	生産量 (千t)	2,937	1,810	3,637	4,458	4,252
	単収 (t/ha)	4.75	3.94	4.82	4.40	4.65

資料：MINAGRI

## ③ 価格動向

2011年の穀物1トン当たりの生産者販売価格は、トウモロコシが前年を27.5%上回る703.4ペソ、大豆が同27.0%上回る1306.2ペソ、ソルガムが同0.2%下回る693.6ペソとなった（表4）。

表4 主要穀物の生産者販売価格の推移

区分/年	(単位:ペソ/トン)				
	2007	2008	2009	2010	2011
トウモロコシ	367.9	447.6	422.0	551.5	703.4
大豆	677.6	901.2	947.4	1028.4	1306.2
ソルガム	337.6	393.7	360.7	695.0	693.6

資料：MINAGRI